

2020年3月期第2四半期決算(累計) プレゼンテーション資料

2019年10月
大阪ガス株式会社

1

大阪ガスの本荘でございます。

本日は、お忙しいところ、当社の2020年3月期 第2四半期 決算説明会にお集まりいただき、ありがとうございます。

また、平素は、当社事業につきご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

それではただ今より、2020年3月期 第2四半期決算について説明させていただきます。決算数値の説明に先立ちまして、当社の2020年3月期 第2四半期の振返りについて説明させていただきます。

4ページをご覧ください。

目次

I. 20.3期第2四半期振返り		III. 20.3期第2四半期決算と20.3期見通し	
□ 20.3期第2四半期振返りまとめ	- 4	□ 20.3期第2四半期実績	- 19-21
□ 成長投資の進捗	- 5-6	□ 20.3期見通し	- 22-26
□ 国内エネルギー事業の取組み	- 7-10	□ 20.3期第2四半期販売実績	- 27
□ 20.3期第2四半期の主なトピックス	- 11	□ 20.3期販売見通し	- 28
		□ 家庭用ガス販売	- 29
		□ 業務用等ガス販売	- 30
II. 20.3期第2四半期決算と20.3期見通し概要		IV. 参考資料	
□ 20.3期第2四半期決算及び 20.3期見通しのポイント	- 13	□ 20.3期第2四半期差異(対前年)	- 32-33
□ 20.3期第2四半期決算の対前年比較	- 14	□ 20.3期見通し差異(対前年)	- 34-35
□ 20.3期見通しの対前回見通し比較	- 15	□ 年度見通しに対するリスク要因	- 36
□ 20.3期見通しの対前年比較	- 16		
□ 20.3期第2四半期の成長投資実績	- 17		

インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています : 下記のURLで、決算短信、アニュアルレポート、説明会資料等を閲覧・ダウンロードすることが可能です。<http://www.osakagas.co.jp/company/ir/>

「見通し」に関する注意事項 : このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

ガス販売量に関する注記 : 全て、基準熱量を45MJ/m³として、表記しています。

連結ガス販売量に関する注記 : 名張近鉄ガス・豊岡エネルギー・新宮ガスは12月決算です。

I . 20.3期第2四半期振り返り

20.3期第2四半期振り返りまとめ

- 2020年3月期第2四半期は、国内外で将来の成長につながる成長投資を実施
- 国内エネルギー事業では、組織再編、関西圏・首都圏のお客さまアカウント拡大に向けた取組みを実施

【成長投資の進捗】

（海外）

- 米国シェールガス開発会社Sabine Oil & Gas Corporationの全株式取得を意思決定
- フリーポートLNGプロジェクトの推進
- AGP出資等、東南アジアにおける事業展開

（国内）

- 姫路天然ガス火力発電所の投資意思決定

【国内エネルギー事業の取組み】

（組織再編）

- エネルギー分野における中心的役割を担う基盤会社の設立及び組織再編の意思決定

（お客さまアカウント）

- 家庭用のお客さま向け新メニュー「ウイズプラン」の設定
- 業務用のお客さま向け工場IoTサービス「D-Fire」の開始

（首都圏）

- 家庭向け都市ガス小売におけるアライアンス先の拡大、料金メニューの拡充、プロモーションの実施
- 東京都西多摩郡瑞穂町地区で電力・蒸気を供給するエネルギーサービス会社の設立

（ESG）

- 「Dow Jones Sustainability Index」のWorld Indexの構成銘柄に3年連続選定

詳細は以降のページで説明いたしますが、当期は、国内外において、将来の成長につながる投資を実施することができました。

国内エネルギー事業では、来年4月の組織再編を意思決定しました。また、関西圏、首都圏において、お客さまアカウントの拡大に向けても取り組んでいます。

次ページ以降で、その取組みについて説明いたします。

成長投資の進捗(海外エネルギー事業)

- ・ 北米上流事業会社取得による成長に向けた事業ノウハウ獲得、液化石業推進による利益貢献拡大
- ・ 東南アジアにおける国内エネルギー事業の知見を活かした積極的な事業展開



- (東南アジアにおける取組み)**
- ベトナムにおける天然ガス供給事業会社の設立
 - タイにおける太陽光発電事業会社の設立
 - 東南アジアの天然ガスインフラ会社AGPへの出資、戦略的協業契約の締結
→国内エネルギー事業の知見を活かした**東南アジアにおける積極的な事業展開**
- (豪州における取組み)**
- ゴーゴンLNGプロジェクト、イクシスLNGプロジェクトからの利益貢献

- (北米における取組み)**
- 米国シェールガス開発会社Sabine Oil & Gas Corporationの全株式取得 (予定)
→**米国上流事業のオペレーター能力の獲得**、安定的な利益貢献
 - フリーポートLNGプロジェクトの推進
→**近々商業運転開始予定**
 - 北米IPP事業の推進
→既存案件の推進、**事業ノウハウの蓄積**

5

まず、海外エネルギー事業について説明します。

7月に、当社グループは、海外上流事業の拡大に向けて大きく前進する、サビン社の全株式取得を意思決定しました。

サビン社取得は、2020年度以降の海外エネルギー事業の利益成長に貢献するだけでなく、長期ビジョンにおいて目指している海外エネルギー事業展開の加速に大きく寄与する案件になります。

現在株式取得に向けた最後の詰めを行っており、11月末頃に完了の予定です。

取得後は7～8名の社員を派遣し、開発実務・事業運営ノウハウの蓄積に努めるとともに、米国子会社のシェールガス部門をサビン社に統合します。サビン社を米国エネルギー上流事業の推進母体として、持続的な事業成長を目指します。

その他にも、海外事業の利益拡大に大きく貢献する、フリーポートLNGプロジェクトの工事を着実に進めました。近々商業運転を開始する予定です。また、東南アジアにおける国内エネルギー事業の知見を活かした事業展開も積極的に行っています。

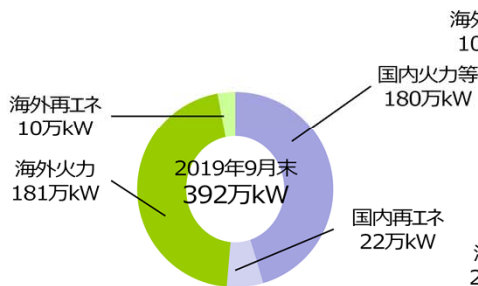
成長投資の進捗(電源開発)

- ・ 姫路天然ガス火力発電所の投資意思決定により2030年度電源調達目標に着実に前進
- ・ 2019年9月末時点で建設中等含め約620万kWとなり約7割まで進捗

持分電源容量

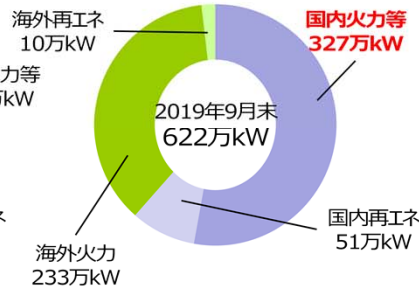
2019年9月末
(稼働中)

- ✓ 国内計 201万kW
- ✓ 海外計 191万kW
- ✓ 再エネ計 32万kW

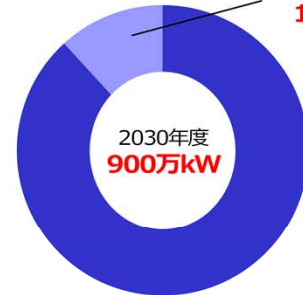


2019年9月末
(建設中/意思決定案件含む)

- ✓ 国内計 378万kW
- ✓ 海外計 244万kW
- ✓ 再エネ計 61万kW



2030年度電源調達目標 再生可能エネルギー
100万kW



* 外部調達(ネガワット取引含む)、国の制度設計の状況等により、市場・他社からの調達割合などを継続検討

<建設中/意思決定済の電源>

	発電所名	設備容量		発電所名	設備容量	
再エネ (国内)	尻別風力発電所	2.70万kW	天然ガス (国内)	相馬港天然ガス火力発電所	118万kW	
	市原バイオマス発電所	4.99万kW		姫路天然ガス火力発電所 (検討中)	125万kW (計180万kW)	
	袖ヶ浦バイオマス発電所	7.49万kW		天然ガス (海外)	フェアビュー天然ガス火力 発電所	105万kW
	広畑バイオマス発電所	7.49万kW				
	徳島津田バイオマス発電所	7.48万kW				

<その他の取組み>

- ・ 山口県宇部市における石炭火力発電所新設計画からの撤退
- ・ 国産木質バイオマスの調達販売会社(株)グリーンパワーフェユールの設立
- ・ 太陽光発電量予測サービス実現に向けた実証開始

次に、電源開発の取組みについて説明します。

9月に、2016年から検討を進めてきた姫路天然ガス発電所の約120万kWの事業化を意思決定しました。発電効率が最高水準の天然ガス火力発電であり、環境負荷が小さく、コスト競争力の高い電源として、電力事業の拡大に貢献します。

今回の意思決定により、運転中、建設中の電源をあわせて、国内外での電源持分容量が約620万kWとなりました。

長期ビジョンで掲げた2030年度までに900万kWの電源ポートフォリオを構築するという目標に向け、着実に前進しました。

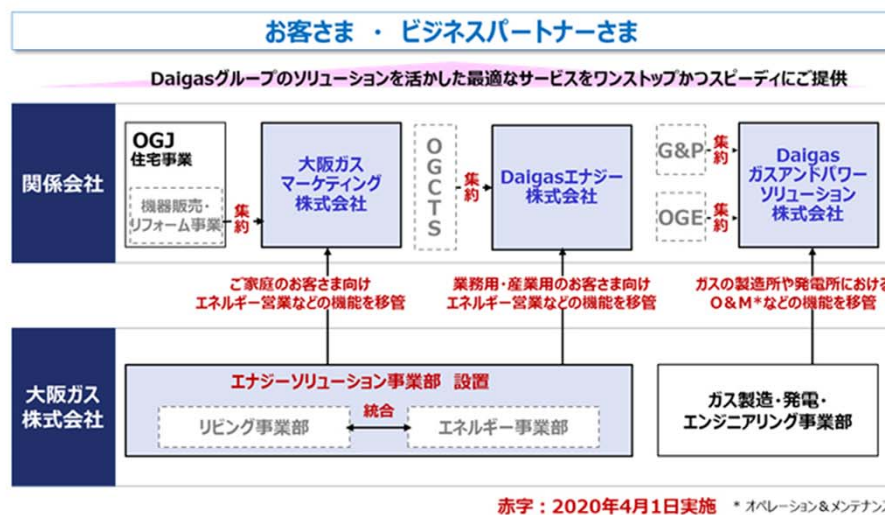
今後も、安定的かつ環境性・経済性に優れたエネルギー供給の実現に取り組んでまいります。

国内エネルギー事業の取組み(組織再編)

・ お客さま起点での現場機動力の向上、固有の強みを持つ関係会社とのシナジー発揮を目的に、
基盤会社を設立。2020年4月に組織再編を実施予定

【関係会社設立と組織再編について】

- 目的
 - ✓ お客さま起点での現場機動力の向上
 - ✓ 固有の強みを持つ関係会社とのシナジー発揮
- 概要
 - ✓ 2019年10月、エネルギー分野における中心的役割を担う新たな関係会社＝基盤会社を3社設立
 - ✓ 2020年4月、基盤会社の事業開始、大阪ガス営業部門の組織変更を実施予定



7ページは組織再編についてです。

9月に、事業環境の変化に対応し、持続的に成長することを目的とした組織再編の実施を公表しました。

具体的な狙いは、お客さま起点での現場機動力の向上、固有の強みを持つ関係会社とのシナジーの発揮です。

エネルギー分野における中心的役割を担う基盤会社を設立し、適切に権限を委譲するとともに、当社の営業組織と既存の関係会社を一体化し、営業活動の流れをシンプルにすることで、意思決定や、お客さまへの提案スピード等を加速させます。

当社と関係会社の各々で持っていた強みが一つになりますので、お客さまに最適なサービスをワンストップで提供することができます。

10月に基盤会社を設立し、2020年4月の事業開始に向け、準備を進めているところです。

国内エネルギー事業の取組み(お客さまアカウント)

- ・ 家庭用のお客さま向けにスタイルプランに続く新メニュー「ウイズプラン」を設定
- ・ 業務用のお客さま向けに工場IoTサービス「D-Fire」開始
- ・ 料金メニュー、IoTサービスの拡充等により、お客さまアカウントの拡大を目指す

【電気料金メニューの拡充】

スタイルプラン：ライフスタイルに応じたメニュー

<p>スタイルプランS 住ミカタ・保証パックとセット</p>	<p>スタイルプランP Amazonプライムとセット</p>
<p>スタイルプランd 電気料金に応じたドコモdポイント付与</p>	<p>スタイルプランE 環境にやさしい電気</p>



ウイズプラン：好きなことをもっと楽しみたいメニュー

ウイズradikoプラン
radikoプレミアムとセット **2019年10月受付開始**

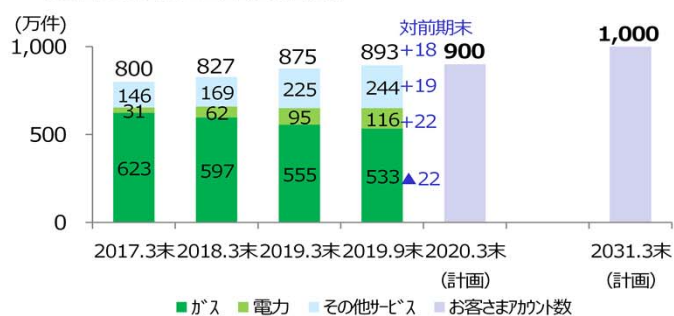
radikoプレミアム
：全国エリアフリーで日本全国のラジオ局が聴き放題！

プロ野球全球団の試合中継も！
地元の懐かしい番組も！
大好きなアーティストの番組も！
旅行や出張などの外出時でも！

【工場IoTサービス「D-Fire」の開始】



【お客さまアカウント数の推移】



8ページはお客さまアカウント拡大に向けた取組みです。

当社はこれまでも、価格の安いベースプランやお客さまのライフスタイルに応じたスタイルプランを提供し、ご好評を得てまいりました。

さらに10月には、新たな電気料金プランとなるウイズプランを創設し、その第一弾となるウイズradikoプランの受付を開始しました。

今後も様々な企業・団体とのアライアンスにより、「ウイズプラン」を拡充するなど、料金メニューの多様化を図ります。

業務用のお客さま向けには、工場の生産性向上につながる工場IoTサービス「D-Fire」を開始しました。ガス事業で培ってきたシミュレーションやセンサーなどの技術、Daigasグループのシステム開発・データ分析力等をフルに活用し、お客さま先でのコンサルティング営業をさらに深化させることで工場全体の課題解決につなげます。

今後も、独自の技術に、AI・IoTなどの最新技術を組み合わせることで、お客さまのビジネス拡大や課題解決に役立つサービスの拡充を目指してまいります。

これらの活動により、9月末時点で893万件のお客さまアカウントを、2020年3月末に900万件、2031年3月末に1,000万件とすることを目指します。

国内エネルギー事業の取組み(首都圏)

- ・ 家庭向け都市ガス小売におけるアライアンス先の拡大、料金メニューの拡充、プロモーションの実施
- ・ 東京都西多摩郡瑞穂町地区で電力・蒸気を供給するエネルギーサービス会社を設立



2019年10月時点で12万件超



料金メニューの拡充、プロモーション実施

スタンダードメニュー



ライフスタイルメニュー

「販売KODOMO新聞」をお届け！

KODOMO新聞でんき

ご加入で、Amazonプライムがついてくる！

エンタメでんき

2019年10月受付開始

アライアンス先の拡大

- ・ 家庭向け都市ガス小売に関する業務提携先の拡大



(アライアンス先概要)

生活協同組合 コープみらい	組合員数 352万人 電力供給件数 約4.5万件(2019年8月時点)
(株)Loop	Loopでんき申込件数 累計約18万件(2019年8月時点)

エネルギーサービスの拡大

- ・ 瑞穂町地域スマートエネルギー(株)の設立
東京都西多摩郡瑞穂町地区における電力・蒸気の供給を目的

(設立会社概要)

株主構成	CDエナジーダイレクト 40%、人間ガス 25%、INPEX 25%、トヨアサノ 10%
事業内容	東京都西多摩郡瑞穂町地区における電力・蒸気の供給 約1万kWのガスコージェネレーション設備を建設予定

次に、首都圏における取組みを紹介いたします。

2018年4月に中部電力とCDエナジーダイレクトを設立後、東急パワーサプライとの業務提携等、アライアンス先の拡大に努め、現在、12万件超のお客さまにガス、電気を供給しています。

9月には、コープみらい、Loopサービスとの業務提携を発表するなど、さらなるアライアンス先の拡大に取り組んでいます。

加えて、CDエナジーダイレクトからの直接販売も強化します。関西圏で好評を得ている電気料金とアマゾンプライムとのセット料金をリリースするとともに、説明会前に会場でも流していました俳優の唐沢寿明さん、福原遥さんを起用したマスプロモーションも開始しました。

反響が大きく、ホームページへのアクセス数が一気に増えました。今後も知名度を高めていきたいと考えています。

業務用では、現地のエネルギー事業者と連携し、ガスコージェネレーションにより電力と蒸気を供給するエネルギーサービスを進めています。

引き続き、首都圏におけるエネルギー事業の成長を目指します。

国内エネルギー事業の取組み(ESG)

- 世界的なSRI*1指標である「Dow Jones Sustainability Index*2」のWorld Indexの構成銘柄に3年連続選定
- Asia Pacific Indexには11年連続選定

MEMBER OF

**Dow Jones
Sustainability Indices**

In Collaboration with RobecoSAM 

- *1 Socially Responsible Investmentの略で、従来の財務分析による投資基準に加え、企業の社会的責任に関する評価を判断材料として行う投資方法
- *2 アメリカのS&P Dow Jones Index社とスイスのRobecoSAM社が1999年に開発したSRI指標であり、企業の「環境」・「社会」・「企業統治」の各分野を分析・評価し、持続可能性に優れた企業を選定するもの

また、ESG活動にも積極的な取組みを行っています。

9月には、その活動を評価いただき、ダウジョーンズ・サステナビリティ・ワールドインデックスに3年連続、アジアインデックスに11年連続選定されました。

20.3期第2四半期の主なトピックス

4月	西沖の山発電所(仮称)新設計画からの撤退
5月	業界初の新技術「エリアセンサー」搭載のビルトインコンロ「AVANCE(アバンセ)」の発売 太陽光発電の余剰電力買取サービスの開始 「第36回無担保社債200億円」「第37回無担保社債200億円」(国内普通社債)を発行
6月	防災科学技術研究所、大阪ガスの包括的連携に関する協定の締結 ベトナムにおける天然ガス供給事業会社の設立
7月	タイにおける太陽光発電事業会社の設立 新機能を搭載したコンロで手間を省いておいしく調理！ビルトインコンロ「クラスS」の新製品を発売 海外で天然ガスインフラを開発するAGP International Holdings Pte. Ltd.への出資および戦略的協業契約の締結 米国シェールガス開発会社Sabine Oil & Gas Corporationの全株式取得
8月	フリーポートLNGプロジェクトにおけるLNG生産開始 消費税法・地方税法の一部改正に伴う、ガス料金の改定 京都市、神戸市との「火災予防啓発の連携に関する協定」の締結 「第38回無担保社債200億円」「第39回無担保社債50億円」「第40回無担保社債100億円」(国内普通社債)を発行
9月	消費税法・地方税法の一部改正に伴う、電気料金の改定 2019年度 全社総合防災訓練の実施 一人ひとりの最適に変化し続ける、多世代居住型健康まちづくり『Suita SST』の構想を策定 「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス」に3年連続で選定 神戸港におけるLNG燃料タグボート「いしん」へのLNG燃料供給トライアルの実施 お客さまの楽しく・豊かな暮らしを応援する電気料金メニュー「ウィズプラン」設定と「ウィズradikoプラン」受付開始 兵庫県姫路市における発電事業に関する投資意思決定 エネルギー分野における新たな関係会社の設立と当社組織の変更 賃貸契約を効率化する企業間情報連携基盤の商用化に向け協創を加速
10月	FITからの自立化を想定した太陽光発電量予測サービス実現に向けた実証の開始

※プレスリリース実施月を記載

11

11ページには2020年3月期 第2四半期の主なトピックスをまとめていますので、またご覧になってください。

Ⅱ. 20.3期第2四半期決算と20.3期見通し概要

次に2020年3月期第2四半期決算と通期見通しの概要について説明します。

20.3期第2四半期決算及び20.3期見通しのポイント

2020.3期第2四半期決算 対前年同期比較

売上高	ガス事業における販売単価上昇等により、 前年比7.5%(455億円)増収の6,529億円
経常利益	ガス事業におけるスライド影響、ガス事業費用の減少等により、 前年比118.2%(270億円)増益の498億円 スライド差益は55億円(前年同期は119億円のスライド差損)
親会社株主に帰属する四半期純利益	前年比147.7%(199億円)増益の334億円

2020.3期見通し 対前回見通し(2019/4/24)比較

売上高	電力事業における夏場の気温が低く推移した影響等により、 前回見通し比1.0%(140億円)減収の1兆4,120億円
経常利益	電力事業における泉北発電所の計画外停止、夏場の気温が低く推移した影響等による減益はあるが、受取配当金増等による営業外損益の増益により、 前回見通しから変更なしの810億円 スライド差益は69億円(前回見通しから変更なし)
親会社株主に帰属する当期純利益	前回見通しから変更なしの550億円

13ページにはポイントを簡単にまとめております。

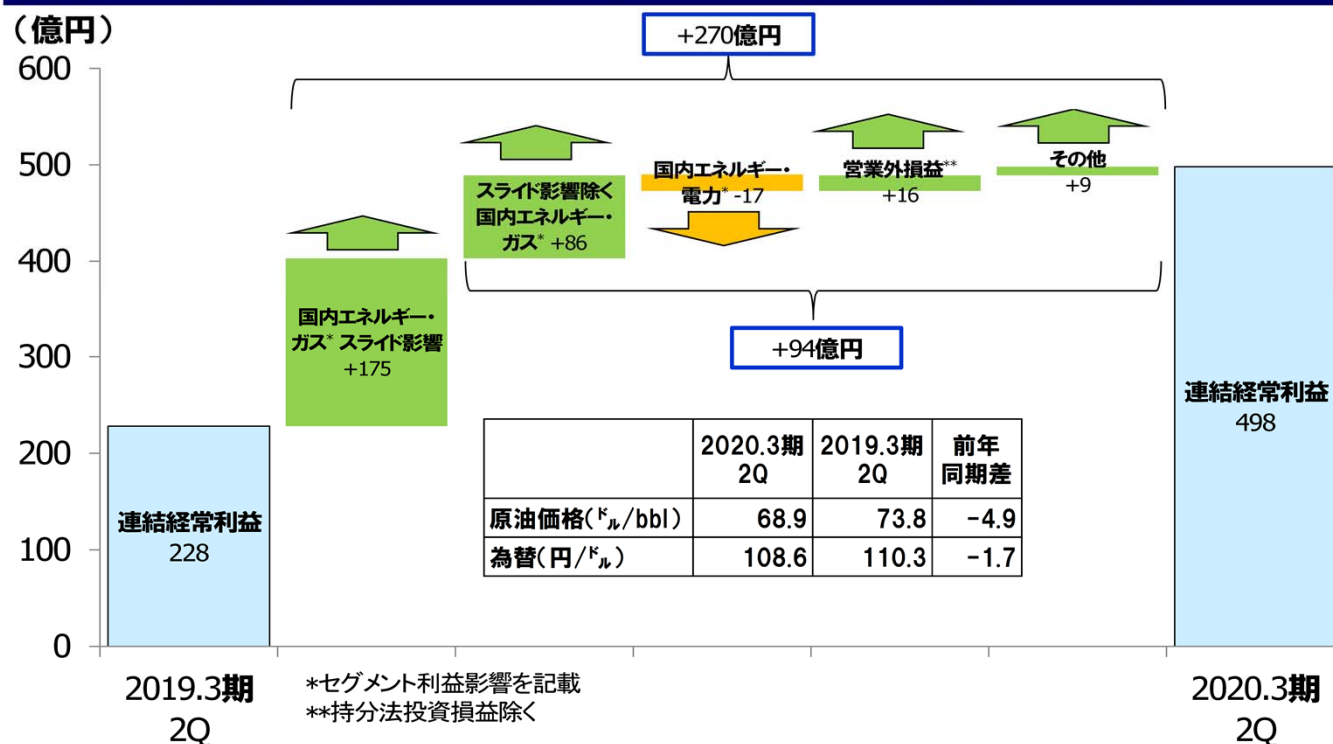
当期の連結経常利益は、国内エネルギー・ガス事業におけるスライド影響やガス事業費用の減少などにより、前年から270億円増益の498億円となりました。

2020年3月期の通期見通しは、国内エネルギー・電力事業における発電所の計画外停止、夏場の低気温影響などにより、売上高、営業利益の見通しを前回見通しから下方修正しています。

連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、受取配当金の増加などがあり、前回見通しからの変更はありません。

20.3期第2四半期決算の対前年比較

2020年3月期第2四半期の連結経常利益は、国内エネルギー・ガス事業におけるスライド影響、ガス事業費用の減少による増益等により、対前年+270億円の498億円



14

14ページに、当期の連結経常利益について、前年との比較をまとめています。

スライド影響を除いても、ガス事業費用の減少などにより、前年から94億円の増益となりました。

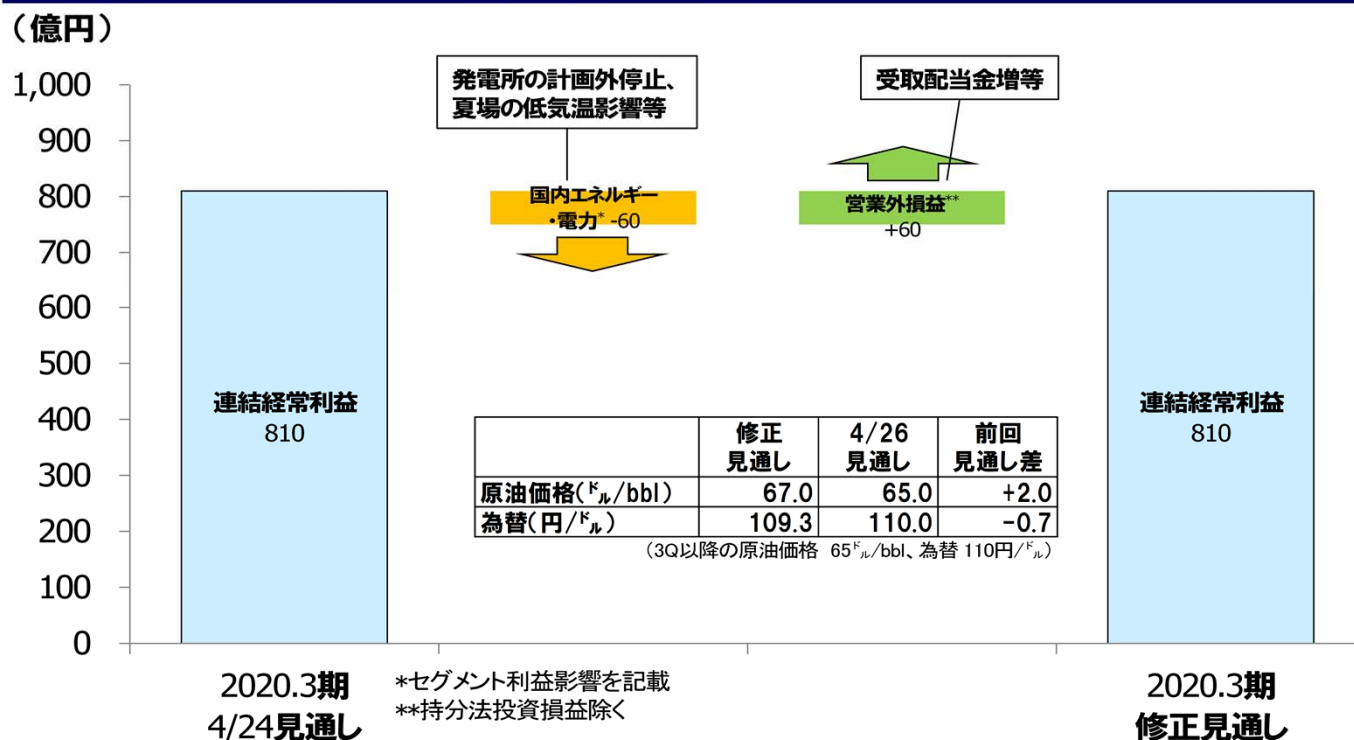
国内エネルギー・ガス事業では、スライド影響による増益が175億円となり、スライド影響を除くと、ガス事業費用の減少が、競合影響を上回ったことなどにより、前年から86億円の増益となりました。見通しに対しても、気温が低く推移した影響などにより、想定をやや上回って推移しています。

国内エネルギー・電力事業では、小売契約の堅調な獲得による販売量の増加はありましたが、料金値下げ等による販売単価の低下、営業経費の増加などにより、前年から17億円の減益となりました。見通しに対しては、夏場の気温が低く推移したことによる小売販売量の減少や、発電所の計画外停止の影響もあり、想定を下回って推移しています。

持分法投資損益を除く営業外損益は、受取配当金の増加などにより、前年から16億円の増益となりました。見通しに対しても、受取配当金の増加などにより、想定を上回って推移しています。

20.3期見通しの対前回見通し比較

2020年3月期の連結経常利益見通しは、国内エネルギー・電力事業における減益はあるが、営業外損益の増益により、前回見通しから変更なし



15

15ページは、連結経常利益通期見通しの前回見通しとの比較になります。

2020年3月期 通期の連結経常利益見通しは、先ほどご説明した通り、前回見通しから変更ありませんが、国内エネルギー・電力セグメント利益、営業外損益を修正しています。

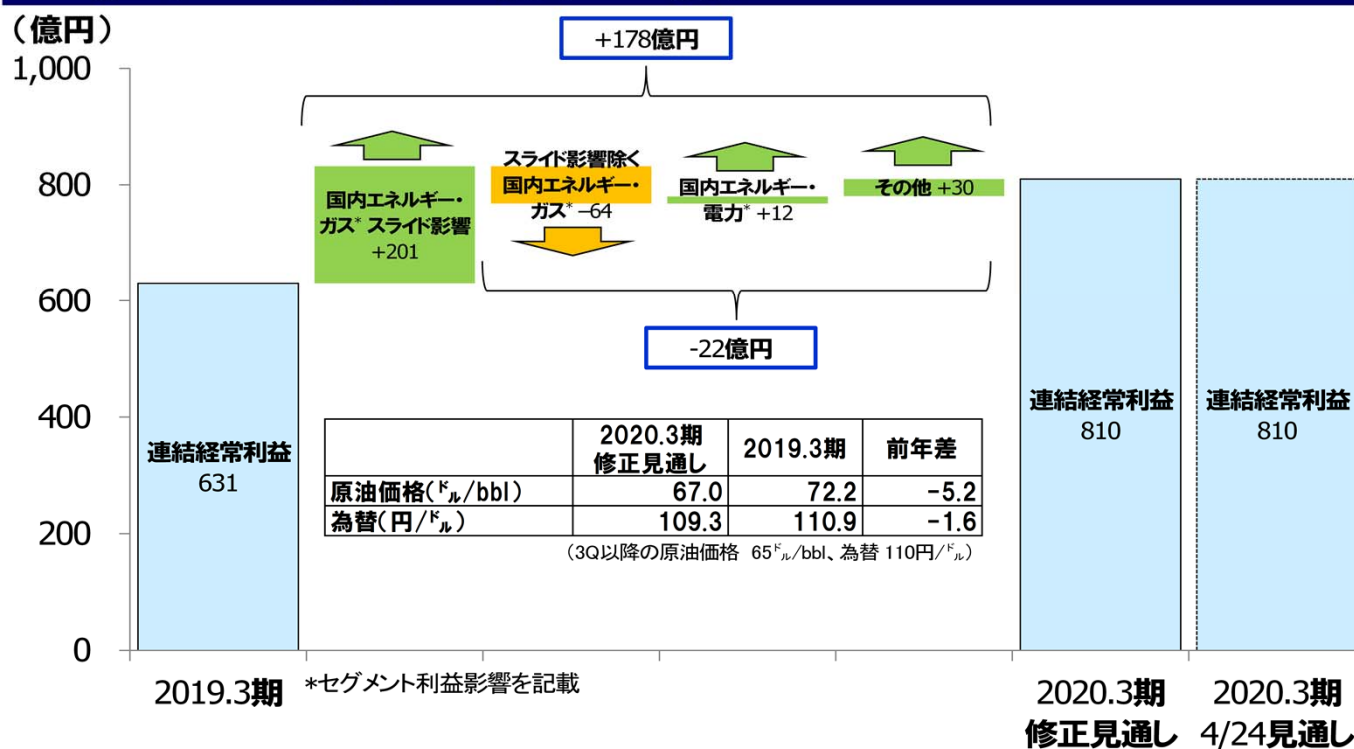
国内エネルギー・電力セグメント利益は、泉北発電所の計画外停止の影響が下期にも継続すること、夏場の低気温により小売電力販売量が減少することなどにより、前回見通しから60億円の減益となる見通しです。

営業外損益は、受取配当金の増加などにより、前回見通しから60億円の増益となる見通しです。

その他について、前回見通しからの変更はありません。

20.3期修正見通しの対前年比較

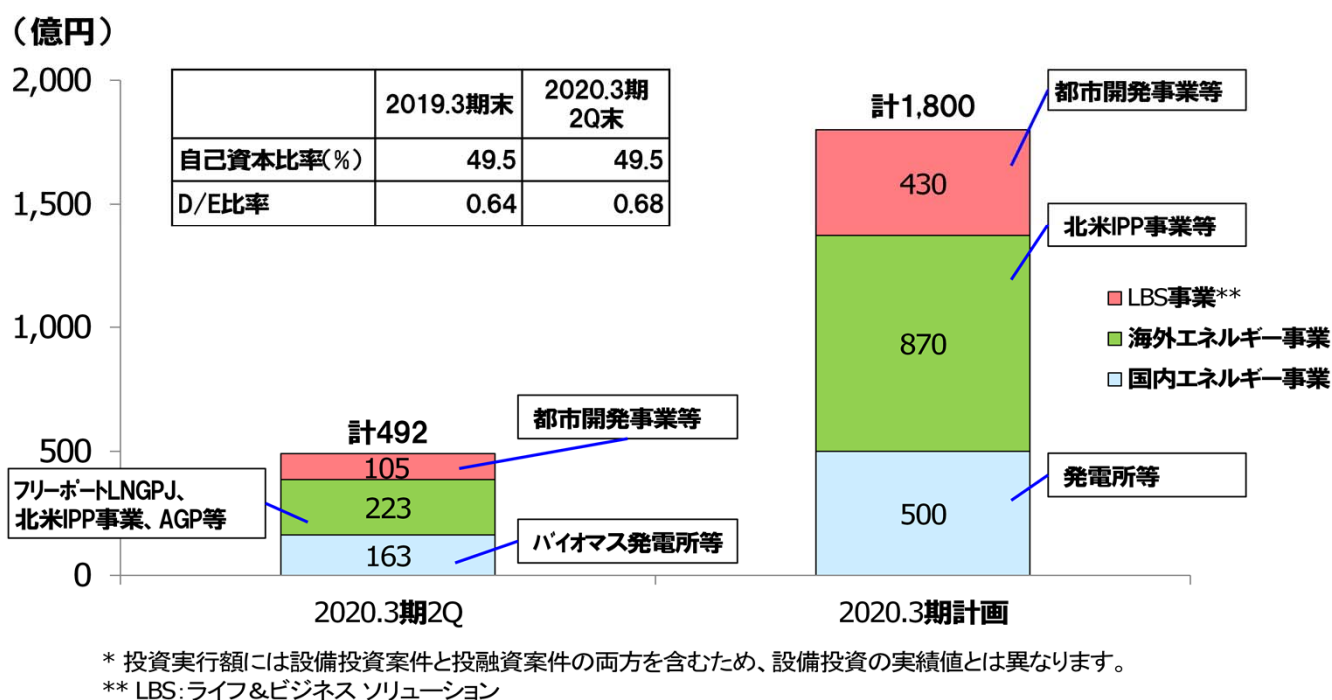
2020年3月期の連結経常利益見通しは、国内エネルギー・ガス事業におけるスライド影響による増益等により、対前年+178億円の810億円



修正見通しと前年との比較を、16ページにまとめていますので、またご覧ください。

20.3期第2四半期の成長投資実績

- 2020年3月期第2四半期は、海外中下流事業、再生可能エネルギー電源を中心に492億円の成長投資を実行
- 財務健全性指標は、自己資本比率50%程度、D/E比率0.7程度を維持



17

17ページは成長投資の実績です。

当期は、海外中下流事業、再生可能エネルギー電源に対する投資を中心に、492億円の成長投資を実行しました。

投資意思決定額は、姫路天然ガス火力発電所、サビン社の全株式取得などにより、約2,400億円となりました。

成長投資を進める一方で、財務健全性指標である自己資本比率は、2019年9月末時点で49.5%、D/E比率は0.68となり、中期経営計画で掲げた自己資本比率50%程度、D/E比率0.7程度を維持しています。

今後も財務健全性とのバランスを確保しながら、企業成長に向けた投資を進めていきます。

以降のページは、決算数値等の詳細を記載した内容になりますので、説明を割愛いたします。

以上で、2020年3月期 第2四半期決算についての説明を終わらせていただきます。

Ⅲ. 20.3期第2四半期決算と20.3期見通し

20.3期第2四半期実績 I

連結:億円 (()内は連単倍率)	A. 20.3期 2Q	B. 19.3期 2Q	A-B	(A-B) / B (%)	備考
売上高	(1.27) 6,529	(1.25) 6,074	+455	+7.5%	ガス事業における販売単価 上昇等
営業利益	(1.70) 443	(33.82) 219	+223	+101.9%	ガス事業におけるスライド影響、 ガス事業費用の減少等
経常利益	(1.42) 498	(2.57) 228	+270	+118.2%	
四半期純利益*	(1.23) 334	(1.87) 135	+199	+147.7%	
EBITDA**	934	664	+269	+40.5%	
スライド差損益	55	-119	+175	-	
スライド差損益控除後 経常利益	442	348	+94	+27.2%	
原油価格***	\$/bbl	68.9	73.8	-4.9	
為替レート	円/\$	108.6	110.3	-1.7	

* 親会社株主に帰属する四半期純利益

** EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+持分法投資損益

*** 20.3期2Q原油価格実績は、9月速報値までの平均

20.3期第2四半期実績Ⅱ

単位:億円	売上高			セグメント損益*			備考
	A.20.3期 2Q	B.19.3期 2Q	A-B	A.20.3期 2Q	B.19.3期 2Q	A-B	
国内エネルギー・ ガス	4,624	4,345	+279	289	27	+261	利益:スライド影響、ガス事業費用の減少等
国内エネルギー・ 電力	994	918	+76	49	66	-17	利益:販売単価低下、営業経費の増加、発電所の計画外停止等
海外エネルギー	254	182	+72	40	48	-8	利益:フリーポートPJ関連費用の影響等
ライフ&ビジネス ソリューション	1,051	994	+57	90	78	+11	利益:材料・情報ソリューション事業における増益等
消去又は全社	-396	-366	-30	17	10	+7	
連結	6,529	6,074	+455	486	232	+254	

* セグメント損益=営業損益+持分法投資損益

内、ヘッジ会計適用外のDV時価評価影響
20.3期2Q -7, 19.3期2Q +4, 前年同期差 -11

20.3期第2四半期実績Ⅲ

連結:億円	A. 20.3期 2Q末	19.3期 2Q末	B. 期末	A-B	備考
総資産	20,291	19,605	20,297	-5	
自己資本	10,042	10,056	10,043	-0	
有利子負債	6,799	6,029	6,474	+325	社債発行等
在籍人員(人)	20,628	20,298	20,224	+404	Jacobi、オージス総研Gの増等
自己資本比率	49.5%	51.3%	49.5%	+0.0%	
D/E比率	0.68	0.60	0.64	+0.03	

連結:億円	A. 20.3期 2Q	19.3期 B. 2Q	通期	A-B	備考
設備投資	514	341	1,072	+172	
減価償却費	447	432	997	+15	
フリーキャッシュフロー*	648	-220	209	+869	運転資本の減、スライド影響等
ROA	1.6%	0.7%	1.7%	+0.9%	
ROE	3.3%	1.3%	3.4%	+2.0%	
EPS(円/株)	80.4	32.5	80.8	+48.0	
BPS(円/株)**	2,415.3	2,418.4	2,415.4	-0.0	

*フリーキャッシュフロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー(税引後営業利益＋減価償却費等非現金支出)－通常の設備投資による支出

**増減は19.3期末実績との差異を記載

20.3期見通し I

連結:億円 (()内は連単倍率)	A. 20.3期 見通し	B. 20.3期 4/24見通し	A-B	(A-B) / B (%)	備考
売上高	(1.26) 14,120	(1.25) 14,260	-140	-1.0%	
営業利益	(1.81) 850	(1.72) 910	-60	-6.6%	電力事業における発電所の 計画外停止、夏場の低気温 影響等
経常利益	(1.43) 810	(1.43) 810	-	-	受取配当金増等
親会社株主に帰属する 当期純利益	(1.28) 550	(1.28) 550	-	-	
EBITDA*	1,742	1,802	-60	-3.3%	
* EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+持分法投資損益					
スライド差損益	69	69	-	-	
スライド差損益控除後 経常利益	740	740	-	-	
原油価格**	\$/bbl	67.0	65.0	+2.0	3Q以降65.0\$/bbl
為替レート	円/\$	109.3	110.0	-0.7	3Q以降110.0円/\$

** 20.3期2Q原油価格実績は、9月速報値までの平均

20.3期見通しⅡ

単位:億円	売上高			セグメント損益*			備考
	A.20.3期 見通し	B.20.3期 4/24見通し	A-B	A.20.3期 見通し	B.20.3期 4/24見通し	A-B	
国内エネルギー・ ガス	10,155	10,155	-	495	495	-	
国内エネルギー・ 電力	2,040	2,180	-140	100	160	-60	利益:発電所の計画外停止、 夏場の低気温影響等
海外エネルギー	555	555	-	65	65	-	
ライフ&ビジネス ソリューション	2,160	2,160	-	200	200	-	
消去又は全社	-790	-790	-	15	15	-	
連結	14,120	14,260	-140	875	935	-60	

* セグメント損益=営業損益+持分法投資損益

20.3期見通しⅢ

連結:億円 (()内は連単倍率)	A. 20.3期 見通し	B. 19.3期	A-B	(A-B) / B (%)	備考
売上高	(1.26) 14,120	(1.24) 13,718	+401	+2.9%	電力販売量増等
営業利益	(1.81) 850	(2.43) 679	+170	+25.0%	ガス事業におけるスライド影響等
経常利益	(1.43) 810	(1.56) 631	+178	+28.4%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	(1.28) 550	(1.34) 336	+213	+63.7%	前年度ののれんの一括償却、 災害損失の反動等
EBITDA*	1,742	1,599	+142	+8.9%	
* EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+持分法投資損益					
スライド差損益	69	-132	+201	-	
スライド差損益控除後 経常利益	740	763	-22	-3.0%	
原油価格**	\$/bbl	67.0	72.2	-5.2	3Q以降65.0\$/bbl
為替レート	円/\$	109.3	110.9	-1.6	3Q以降110.0円/\$

** 20.3期2Q原油価格実績は、9月速報値までの平均

20.3期見通しⅣ

単位:億円	売上高			セグメント損益*			備考
	A.20.3期 見通し	B.19.3期	A-B	A.20.3期 見通し	B.19.3期	A-B	
国内エネルギー・ ガス	10,155	10,126	+28	495	358	+136	利益:スライド影響等
国内エネルギー・ 電力	2,040	1,843	+196	100	87	+12	利益:電力販売量増等
海外エネルギー	555	404	+150	65	59	+5	利益:前年並
ライフ&ビジネス ソリューション	2,160	2,109	+50	200	177	+22	利益:材料ソリューション事業の増益 等
消去又は全社	-790	-764	-25	15	8	+6	
連結	14,120	13,718	+401	875	690	+184	

* セグメント損益=営業損益+持分法投資損益

20.3期見通しV

通期見通しは2019年4月発表時から変更ありません。

連結：億円	A. 20.3期末 見通し	B. 19.3期末	A-B	備考
総資産	22,346	20,297	+2,048	成長投資の増等
自己資本	10,386	10,043	+342	
有利子負債	7,920	6,474	+1,445	新規借入等
在籍人員	20,788	20,224	+564	オージス総研G、Jacobi等
自己資本比率	46.5%	49.5%	-3.0%	有利子負債の増加等
D/E比率	0.76	0.64	+0.12	
	A. 20.3期 見通し	B. 19.3期	A-B	
設備投資	1,450	1,072	+377	成長投資の増等
減価償却費	866	997	-130	
フリーキャッシュフロー*	826	209	+617	運転資本の減少等
ROA	2.6%	1.7%	0.8%	
ROE	5.4%	3.4%	2.0%	
EPS(円/株)	132.3	80.8	+51.5	
BPS(円/株)	2,497.7	2,415.4	+82.4	

*フリーキャッシュフロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー(税引後営業利益＋減価償却費等非現金支出)－品質向上投資による支出

20.3期第2四半期販売実績

*ガス供給件数=取付メーター数 - 閉栓中メーター数(空家等) - 他社ガス供給件数
 **用途別の差異要因はP.29・30に記載

■ ガス販売

45MJ/m³

	A. 20.3期2Q	B. 19.3期2Q	A-B	(A-B)/B (%)
個				
ガス供給件数(千件、期末時点)*	5,332	5,717	-384	-6.7%
新設工事件数(千件)	48	44	+4	+9.7%
家庭用1戸当り販売量(m ³ /月)	21.9	20.4	+1.5	+7.2%
別				
家庭用**	682	685	-3	-0.4%
業務用等**	2,821	3,049	-228	-7.5%
ガス販売量合計(百万m ³)	3,504	3,734	-231	-6.2%
連結ガス販売量	3,525	3,753	-227	-6.1%

■ 電力販売(連結)

	A. 20.3期2Q	B. 19.3期2Q	A-B	(A-B)/B (%)
小売	2,095	1,566	+529	+33.7%
卸等	4,255	4,322	-67	-1.5%
国内電力販売量(百万kWh)	6,349	5,888	+462	+7.8%
低圧電気供給件数(千件、期末時点)	1,160	770	+390	+50.6%

■ お客さまアカウント(連結)

	A. 20.3期2Q末	B. 19.3期末	A-B	(A-B)/B (%)
お客さまアカウント数(万件)	893	875	+18	+2.1%

20.3期販売見通し

通期見通しは2019年4月発表時から変更ありません。

*用途別の差異要因はP.29・30に記載

■ ガス販売

45MJ/m ³		A. 20.3期見通し	B. 19.3期実績	A-B	(A-B)/B (%)
個	家庭用*	1,824	1,892	-67	-3.6%
別	業務用等*	5,736	6,010	-274	-4.6%
ガス販売量合計(百万m ³)		7,560	7,901	-341	-4.3%
連結ガス販売量		7,599	7,935	-336	-4.2%

■ 電力販売(連結)

	A. 20.3期見通し	B. 19.3期実績	A-B	(A-B)/B (%)
国内電力販売量(百万kWh)	12,148	11,653	+496	+4.3%

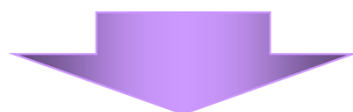
■ お客さまアカウント(連結)

	A. 20.3末 見通し	B. 19.3末	A-B	(A-B)/B (%)
お客さまアカウント数(万件)	900	875	+26	+2.9%

家庭用ガス販売 20.3期第2四半期実績、20.3期見通し

20.3期2Q実績

	対前期	備考
調定件数	-5.3%	他社へのスイッチング等
気水温影響	+7.2%	平均気温23.6度(対前年同期 -0.4度)
その他	-2.4%	ガス機器の高効率化、世帯人数減少等
合計	-0.4%	



20.3期見通し

通期見通しは2019年4月発表時から変更ありません。

- 平年気温を前提とし、離脱影響、前年度の高気水温影響の反動等を織込むことで、前年比-3.6%、67百万m³減の1,824百万m³を見込む。

業務用等ガス販売 20.3期第2四半期実績、20.3期見通し

20.3期2Q実績

	対前期	備考
需要開発	+1.2%	設備導入、燃料転換等
気水温影響	-0.2%	
設備稼働増減	-1.4%	
個別要因	-7.3%	他社へのスイッチング、特定のお客さま先での減少等
その他	+0.2%	
合計	-7.5%	



20.3期見通し

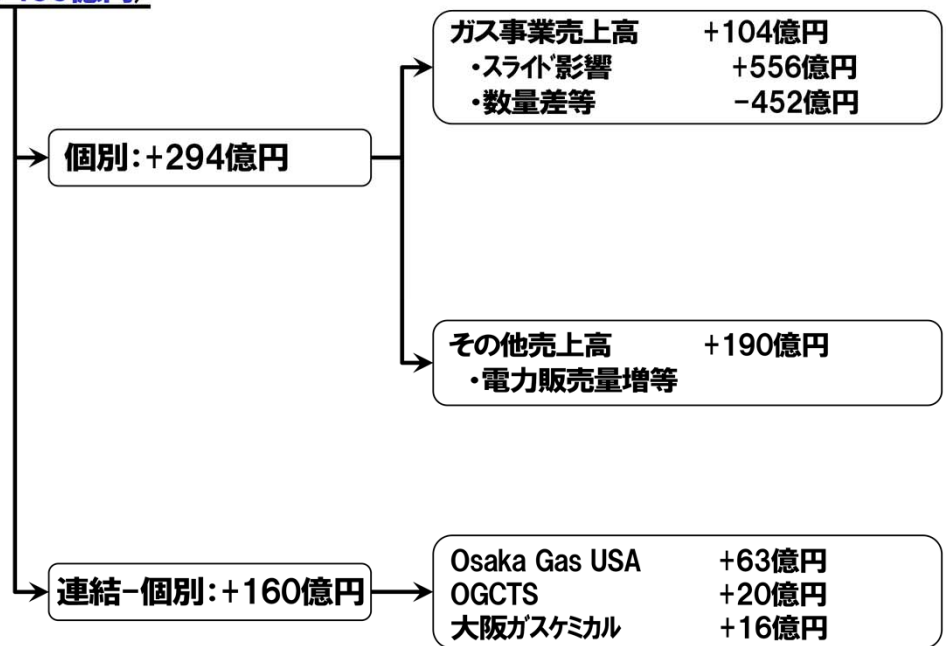
通期見通しは2019年4月発表時から変更ありません。

- 離脱影響、特定のお客さま先での減少等を織り込むことで、前年比-4.6%、274百万m³減の5,736百万m³を見込む。

IV. 參考資料

20.3期第2四半期の売上高差異(対前年)

19.3期2Q → 20.3期2Q (差異)
 6,074億円 6,529億円 (+455億円)



20.3期第2四半期の経常利益差異(対前年)

19.3期2Q → 20.3期2Q (差異)

228億円

498億円 (+270億円)

+-の符号は利益への影響を表す。

個別:+261億円

ガス事業粗利 +168億円
 ・スライド影響 +175億円
 ・数量差等 -6億円

その他事業利益 +36億円
 ・主にLNG販売事業

ガス事業費用減少 +49億円
 ・労務費の減少等

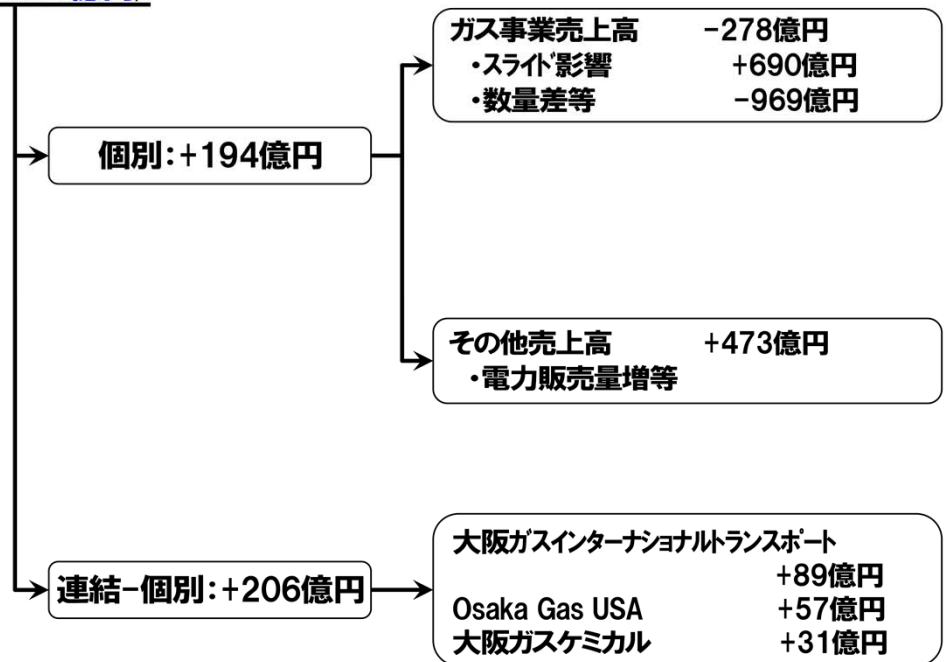
営業外収支 +6億円
 ・受取配当金の増加等

連結-個別:+8億円

北米IPP事業の増益
 Osaka Gas USA -25億円
 *セグメント利益影響を記載

20.3期の売上高見通し差異(対前年)

19.3期 → 20.3期見通し (差異)
 13,718億円 14,120億円 (+401億円)

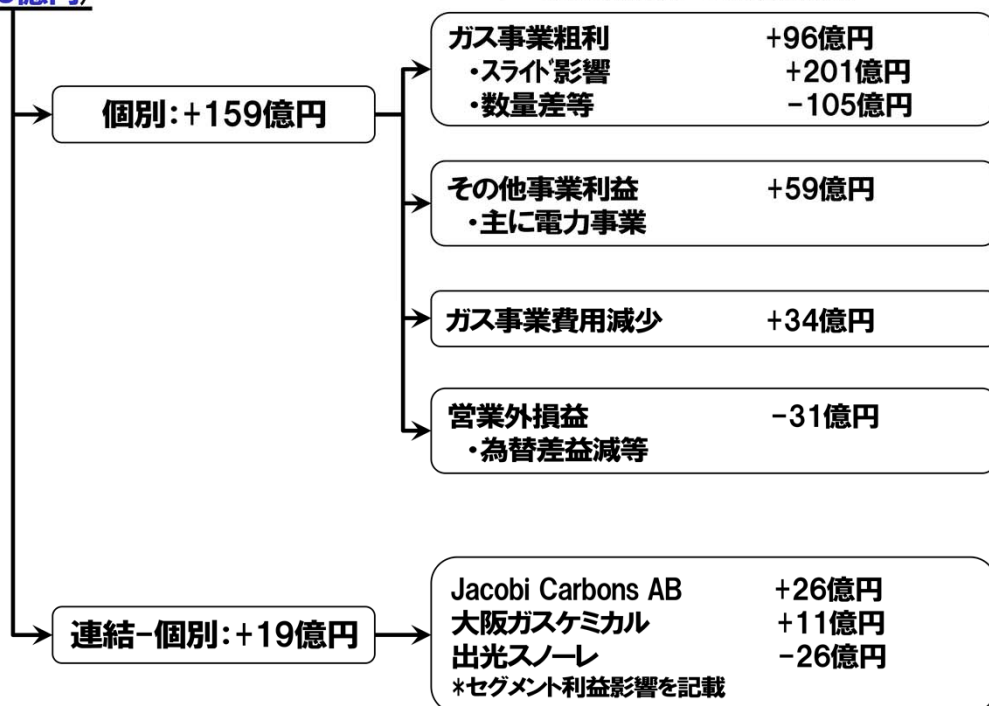


20.3期の経常利益見通し差異(対前年)

19.3期 → 20.3期見通し (差異)

631億円 810億円 (+178億円)

+-の符号は利益への影響を表す。



年度見通しに対するリスク要因

■ 気温・水温

- 気・水温1度の変化に対し、家庭用ガス販売量は、春秋期約7%・夏期約8%・冬期約6%変動する可能性がある。

■ 原油価格

- LNG価格が原油価格にリンクすることなどから、原油価格+1\$/bblの変化に対し、20.3期の連結経常利益は約-8億円変動する可能性がある。

■ 為替レート

- LNG価格が米\$・円の為替レートにリンクすることなどから、為替レート+1円/\$の変化に対し、20.3期の連結経常利益は-10億円変動する可能性がある。

■ 原料費

- 原料費調整制度によって、中長期的には原料費の変動はガス料金に転嫁されるが、反映までのタイムラグや原料調達先の構成によって、業績に影響を与える可能性がある。

■ 金利

- 金利+1%の変動に対し、20.3期の連結営業外費用が年間+19億円変動する可能性がある。

以 上